

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)R3年度 の人件費率
R4年度	人 25,090	千円 20,603,033	千円 796,363	千円 2,194,734	% 10.7	% 11.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

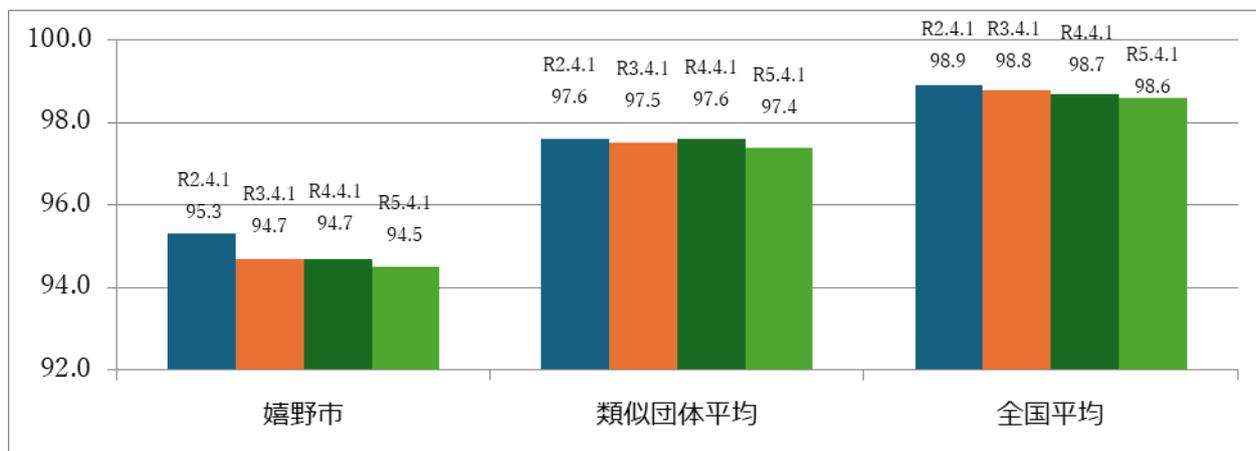
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤働手当	計 B		
R4年度	人 205	千円 712,856	千円 124,964	千円 278,613	千円 1,116,433	千円 5,446	千円 5,743

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し 実施済

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、50 歳代後半層の職員が多く在職する高位号棒を引き下げた国の行政職給料表(一)の構造に準じた佐賀県の見直し内容を踏まえ、平均 0.2%の引き下げ。 激変緩和のため、3 年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保証)を実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	42.2歳	300,970円	353,764円	333,524円
佐賀県	41.1歳	315,112円	373,188円	339,459円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	42.2歳	311,813円	374,912円	338,973円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	54.0 歳	1人	—	—	—
佐賀県	56.7 歳	51人	311,243円	340,243円	318,341円
国	51.2 歳	1,941人	286,942円	—	329,178円
類似団体	52.7 歳	11人	303,208円	326,229円	315,108円

※技能労務職については職員数が 1 人のため、公表を控えます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

区 分		嬉野市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	185,900円	185,900円	185,200円
	高校卒	154,700円	154,700円	154,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,200円	347,300円	383,800円	407,800円
	高校卒	222,500円	260,600円	336,200円	383,800円

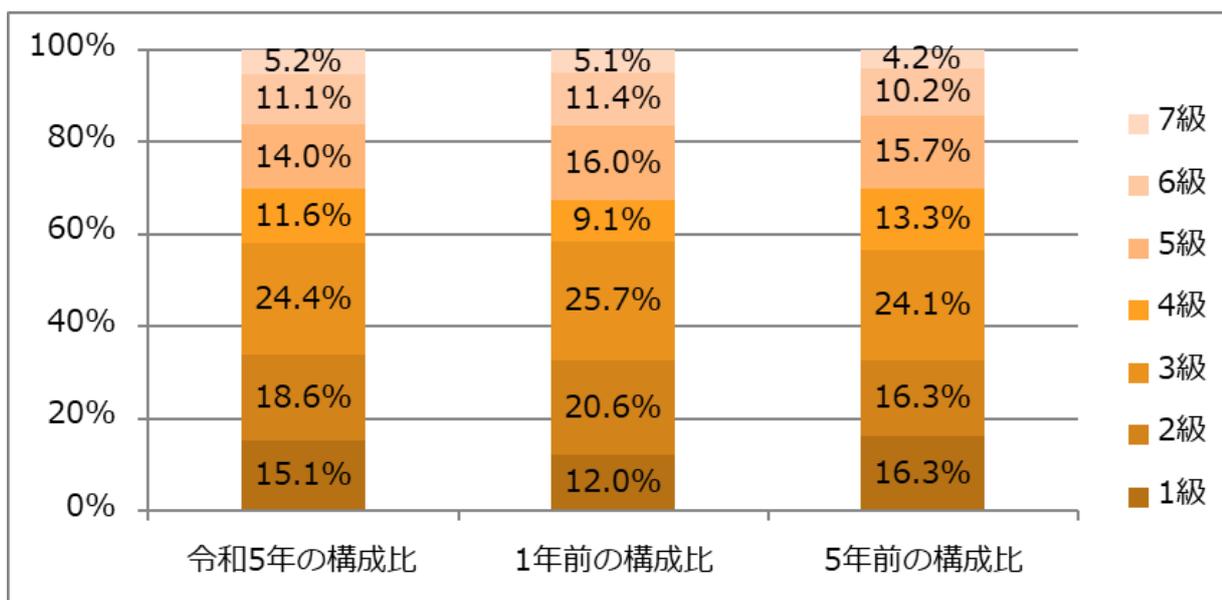
※技能労務職については職員数が1人のため公表を控えます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

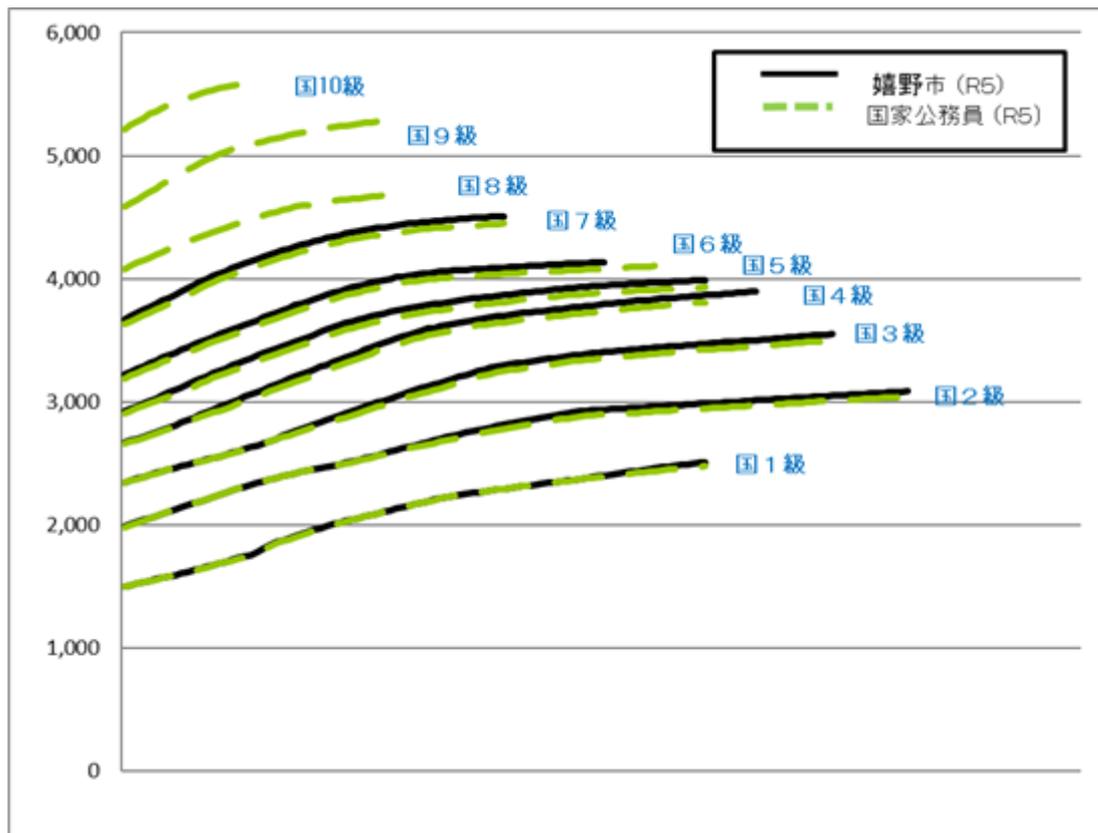
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務	9人	5.2%	367,300円	450,800円
6級	課長の職務	19人	11.1%	322,400円	413,500円
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	24人	14.0%	292,100円	398,700円
4級	1 副課長の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	20人	11.6%	266,700円	389,800円
3級	主任及び主査の職務	42人	24.4%	234,600円	355,000円
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	32人	18.6%	199,000円	308,400円
1級	主事の職務	26人	15.1%	150,100円	250,600円

(注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（嬉野市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△	○	△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (R4年度) 1,360千円	1人当たり平均支給額 (R4年度) 1,595千円	—
(R4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 1人当たり平均支給額は、一般行政職に係る平均支給額です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (嬉野市)

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

嬉野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
(退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
1,846千円		20,045千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、R4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（R4年度決算）			83千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R4年度決算）			9,244円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R4年度）			4.1%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R4年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	税務課職員	直接徴収の事務従事者	19千円	日額200円
社会福祉業務手当	福祉事務職員	社会福祉主事査定指導員	64千円	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	—	日額300円
		新型コロナウイルス感染患者等に対するに係る作業に従事した場合	—	日額290円～4,000円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	—	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（R4年度決算）	45,481千円
職員1人当たり平均支給年額（R4年度決算）	224千円
支給実績（R3年度決算）	46,519千円
職員1人当たり平均支給年額（R3年度決算）	228千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R4年度決算)
扶養手当	略	同	—	24,389千円	262千円
住居手当	略	異	家賃12,000円以上の支払いをしている者が対象	16,019千円	291千円
通勤手当	略	同	—	11,830千円	66千円
管理職手当	部長等60,000円 課長等45,000円	異	支給額	14,570千円	442千円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	768,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 市 長	635,000円	989,000円 / 597,800円 816,000円 / 522,400円
報 酬	議 長	400,000円	580,000円 / 332,000円
	副 議 長	330,000円	510,000円 / 290,000円
	議 員	310,000円	480,000円 / 260,000円
期 末 手 当	市 長	(R4年度支給割合) 3.30月分 ・ 役職加算 15%	
	副 市 長	(R4年度支給割合) 3.30月分 ・ 役職加算 15%	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数/12×500/100	(1期の手当額) 15,360千円
	副 市 長	給料月額×在職月数/12×294/100	7,467千円
		(支給時期) 退職または任期満了時	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

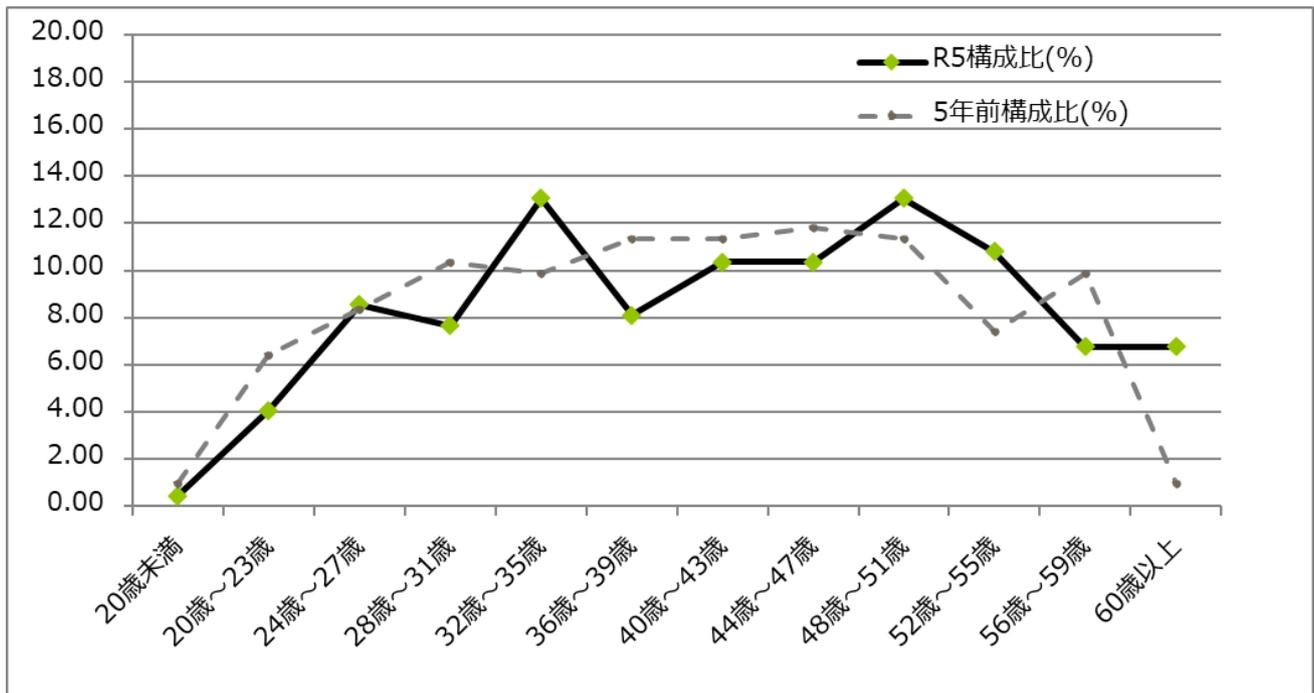
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4	0	
	総 務	63	67	4	国民スポーツ大会のため増員
	税 務	16	16	0	
	労 職	0	0	0	
	農林水産	15	16	1	人事異動により
	商 工	11	11	0	
	土 木	26	20	△6	災害復旧の見通しが立ったため
	民 生	35	34	△1	再任用(短時間)
	衛 生	17	18	1	育児休業代替採用
	計	187	186	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.92人)
	教育部門	18	18	0	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	205	204	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.31人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 90.92人)
会 計 部 門	公 営 企 業 等				
	水 道	6	6	0	
	下 水 道	4	5	1	事業増
	其 他	7	7	0	
	小 計	17	18	1	
合 計		222	222	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.48人
		[223]	[223]	0	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	19人	17人	29人	18人	23人	23人	29人	24人	15人	15人	222人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間増減数(率)
一般行政	173	173	181	184	187	186	13(7.51%)
教育	15	18	18	18	18	18	3(20.00%)
普通会計計	188	191	199	202	205	204	16(8.51%)
公営企業等会計計	15	17	18	17	17	18	3(20.00%)
総合計	203	208	217	219	222	222	19(9.36%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。